



平成24年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月7日

上場会社名 株式会社 吉野家ホールディングス 上場取引所 東
コード番号 9861 URL <http://www.yoshinoya-holdings.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安部 修仁
問合せ先責任者 (役職名) 社長室長 (氏名) 斎藤 公利 TEL 03-4332-9701
四半期報告書提出予定日 平成23年10月12日 配当支払開始予定日 平成23年11月10日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第2四半期の連結業績 (平成23年3月1日～平成23年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第2四半期	80,687	△5.6	2,073	131.0	2,122	80.9	721	—
23年2月期第2四半期	85,434	△8.0	897	285.4	1,173	189.6	△934	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期第2四半期	1,433 00	—
23年2月期第2四半期	△1,480 00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期第2四半期	97,620	45,089	45.2	85,809 00
23年2月期	97,088	46,169	43.6	84,981 00

(参考) 自己資本 24年2月期第2四半期 44,104百万円 23年2月期 42,363百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年2月期	—	1,000 00	—	1,000 00	2,000 00
24年2月期	—	1,000 00	—	—	—
24年2月期(予想)	—	—	—	1,000 00	2,000 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成24年2月期の連結業績予想 (平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	168,000	△1.9	5,200	1.6	5,600	1.6	1,000	161.2	2,006 00

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 5「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年2月期2Q	662,405株	23年2月期	662,405株
24年2月期2Q	148,423株	23年2月期	163,904株
24年2月期2Q	503,942株	23年2月期2Q	631,359株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 4
2. その他の情報	P. 5
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 5
3. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書	P. 8
【第2四半期連結累計期間】	P. 8
【第2四半期連結会計期間】	P. 9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 12
(5) セグメント情報	P. 12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における外食業界を取り巻く環境は、東日本大震災による自粛ムードは和らぎ、消費マインドは回復基調にあるものの、一方で先行き不透明な環境は当面継続することが予想され、消費者の外食頻度の低下が続き、当業界を取り巻く経営環境は厳しいものとなりました。

このような環境の中、当期、当社グループは、市場と時代の変化に適応するため、新しいビジネスモデルを開発し、すべての品質においてオリジナリティを持った高い価値形成を図ると共に、グループ各ブランドによる海外事業展開に取り組んでまいります。当期の経営キーワードは「プレゼンスの向上」と「クオリティアップ」を掲げ、各社経営施策を進めてまいります。6月にはグループ商品本部とグループ開発本部を立ち上げ、グループでの食材調達の一元化や物流システムの再構築を図り、物件開発、店舗の建設管理や資機材調達に関する機能も集約・統合することで業務効率の向上に向け、活動を開始いたしました。これまで各社ではできなかったことをホールディングスが牽引役となり、質の向上と共にコスト低減化を図り、新たな価値創造に向け、一丸となって取り組んでまいります。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、連結売上高は震災による店舗の営業休止の影響等により前年同期比47億47百万円減少し、806億87百万円となりました。利益につきましては、前期から取り組んできた様々な原価をはじめとしたコスト低減策が効果を現し、収益構造が改善された結果、連結営業利益20億73百万円、連結経常利益21億22百万円と増益となりました。四半期純利益は、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額11億65百万円を特別損失に計上の結果、7億21百万円となりました。

連結売上高	806億87百万円	(前年同四半期連結売上高	854億34百万円)
連結営業利益	20億73百万円	(前年同四半期連結営業利益	8億97百万円)
連結経常利益	21億22百万円	(前年同四半期連結経常利益	11億73百万円)
連結四半期純利益	7億21百万円	(前年同四半期連結四半期純損失	9億34百万円)

セグメント概況については、次のとおりであります。

(国内吉野家)

国内の吉野家におきましては、新たに23店舗を出店し、不振店等を11店舗閉鎖した結果、店舗数は1,186店舗となりました。当期は今後の出店に向けた新たな店舗フォーマットづくりとして、「衛生感」「安心感」「開放感」「機能性」というテーマを具現化する店舗モデルや損益分岐点を引き下げた店舗モデル等の開発および検証に取り組んでまいりました。また、当期は「圧倒的な品質を向上させる」ことを経営戦略上の中心軸に据え、吉野家が最優先として考える価値観である「うまい」に特化した活動を行っております。主力商品である「牛丼」の品質に関しまして、昨年12月に立ち上げた「牛丼プレゼンスプロジェクト」のなかで、圧倒的な高品質の「牛丼」を向上させるための活動に取り組んでまいりました。材料、調理工程、提供サービスに至る全ての工程を見直し、5月には牛丼並盛の具材の増量とご飯のポーションバランスの変更を実施いたしました。さらに8月には、「市場の食堂カレー」をコンセプトとした「吉野家らしい」手作り風カレーを全店に導入いたしました。今後も商品品質だけでなく、サービス品質の向上を図り、吉野家のオリジナリティに磨きをかけることで「吉野家プレゼンス」を向上させてまいります。

一方、震災の影響で東日本地区においては一時的に店舗の休業を余儀なくされましたが、一刻も早い再開に向け全社一丸となって取り組みました。毎年恒例の春の全体セールは、電力事情を考慮し、当期は4月に西日本地区、5月に東日本地区で実施、7月末には前期に引き続き全体セールを実施しました。セール期間中の入客数の伸びは共に好調に推移しましたが、当第2四半期連結累計期間におきましては震災の影響等から、売上高は436億49百万円、セグメント利益は22億73百万円となりました。

(海外吉野家)

海外の吉野家の店舗展開につきましては、米国4店舗、中国24店舗（北京14店舗、香港4店舗、上海3店舗、遼寧2店舗、深セン1店舗）、インドネシア5店舗の合計33店舗を出店し、不振店4店舗を閉鎖した結果、店舗数は468店舗となりました。当第2四半期連結累計期間におきましては、主要食材の仕入価格の上昇等の影響により、売上高は51億96百万円、セグメント損失は46百万円となりました。

(京樽)

京樽におきましては、12店舗を出店し、不振店を17店舗閉鎖した結果、店舗数は355店舗となりました。当期の経営テーマを「利益体質への転換～成長～」とし、客数増加に向けた販売力向上施策の実施や工場の統廃合により更なる生産性向上に取り組んでおります。卒業・入学や花見などのイベント需要が集中する繁忙期の3月・4月に大きく客数が減少したことや、震災後の計画停電に伴う工場・店舗の休業と店舗の営業時間短縮等の影響を受け、売上高は114億22百万円、セグメント損失は4億37百万円となりました。

(どん)

どんにおきましては、国内に新たに1店舗を出店し、契約満了に伴い1店舗を閉鎖した結果、店舗数は170店舗となりました。また、フランチャイズ契約締結先である全家国際餐飲股份有限公司が、6月に台湾1号店である「フォルクス 復興店」を出店いたしました。

当期の経営テーマを「笑顔」・「元気」創造企業になるとし、実現に向けてサービスレベルの向上を図り、客数の増加、本部機能の効率化、原価構造の適正化、また、積極的な人材育成や海外事業戦略の構築等に取り組んでおります。当第2四半期連結累計期間におきましては、東日本における震災後の店舗の休業及び店舗・工場の計画停電等の影響もあり、売上高103億68百万円、セグメント利益2億92百万円となりました。

(はなまる)

はなまるにおきましては、国内での成長と共に未来に向けての中長期的な取組みの一環として、子会社である花丸餐飲管理(上海)有限公司が5月に中国2号店となる「花丸烏冬面 成都伊藤洋華堂双楠店」を開店いたしました。この他、国内では15店舗出店し、不振店を2店舗閉鎖した結果、店舗数は308店舗となりました。当第2四半期連結累計期間におきましては、東日本における震災後の店舗の休業及び外食業界各社の期間限定の値下げの影響等を受け、売上高74億88百万円、セグメント利益2億37百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5億31百万円増加し976億20百万円となりました。負債は、前連結会計年度末に比べ16億11百万円増加し525億30百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末に比べ10億80百万円減少し450億89百万円となりました。これらの結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ828円増加し85,809円となり、また、自己資本比率は、前連結会計年度末比1.6ポイント増加し45.2%となりました。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、換算差額を加え、期末残高は155億96百万円（前年同四半期は176億96百万円）となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、35億29百万円の収入（前年同四半期は60億45百万円の収入）となりました。これは主に減価償却費（28億30百万円）、税金等調整前四半期純利益（11億98百万円）、負ののれん発生益（8億9百万円）によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、30億60百万円の支出（前年同四半期は37億1百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出（22億62百万円）、貸付けによる支出（11億69百万円）、差入保証金の回収による収入（4億69百万円）によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億60百万円の支出（前年同四半期は18億35百万円の収入）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出（22億93百万円）、長期借入れによる収入（21億60百万円）、配当金の支払額（5億6百万円）によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年2月期の連結業績予想につきましては、本資料の公表時点において、平成23年4月14日の決算短信で発表しました通期連結業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

法人税等並びに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法、あるいは繰延税金資産の回収可能性に関して前連結会計年度末以降に経営環境等、または、タックスプランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを使用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益が53百万円、経常利益が54百万円それぞれ減少し、税金等調整前四半期純利益が12億20百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は22億71百万円であります。

② 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

③ 表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,788	15,576
受取手形及び売掛金	3,223	3,679
商品及び製品	1,800	1,814
仕掛品	41	41
原材料及び貯蔵品	2,057	2,245
その他	4,188	3,009
貸倒引当金	△8	△7
流動資産合計	27,091	26,358
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,168	24,826
その他（純額）	14,553	15,172
有形固定資産合計	40,722	39,999
無形固定資産		
のれん	234	267
その他	2,909	3,081
無形固定資産合計	3,144	3,349
投資その他の資産		
投資有価証券	564	913
差入保証金	15,772	16,046
繰延税金資産	1,275	887
その他	9,297	9,882
貸倒引当金	△247	△349
投資その他の資産合計	26,662	27,381
固定資産合計	70,528	70,730
資産合計	97,620	97,088

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,286	4,373
短期借入金	14,855	13,527
1年内返済予定の長期借入金	4,576	4,292
リース債務	852	795
未払法人税等	785	948
賞与引当金	1,395	1,470
役員賞与引当金	43	64
株主優待引当金	172	169
店舗閉鎖損失引当金	—	175
資産除去債務	40	—
その他	7,781	8,755
流動負債合計	34,788	34,573
固定負債		
長期借入金	10,083	10,389
リース債務	1,323	1,552
退職給付引当金	1,695	1,772
資産除去債務	2,257	—
その他	2,383	2,630
固定負債合計	17,742	16,345
負債合計	52,530	50,918
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,265	10,265
資本剰余金	10,751	11,153
利益剰余金	43,003	42,780
自己株式	△18,084	△20,015
株主資本合計	45,936	44,183
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△12	△4
為替換算調整勘定	△1,820	△1,815
評価・換算差額等合計	△1,832	△1,820
少数株主持分	985	3,806
純資産合計	45,089	46,169
負債純資産合計	97,620	97,088

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
売上高	85,434	80,687
売上原価	30,983	27,331
売上総利益	54,450	53,355
販売費及び一般管理費	53,553	51,282
営業利益	897	2,073
営業外収益		
受取利息	26	25
受取配当金	85	47
受取賃貸料	303	214
持分法による投資利益	6	8
雑収入	351	266
営業外収益合計	774	562
営業外費用		
支払利息	213	232
賃貸費用	181	137
雑損失	103	143
営業外費用合計	498	512
経常利益	1,173	2,122
特別利益		
固定資産売却益	—	44
評定済資産戻入益	51	27
貸倒引当金戻入額	—	30
店舗閉鎖損失引当金戻入額	151	—
負ののれん発生益	—	809
その他	27	—
特別利益合計	230	912
特別損失		
固定資産除却損	291	116
減損損失	856	330
貸倒引当金繰入額	78	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	99	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,165
災害による損失	—	152
割増退職金	256	—
その他	53	72
特別損失合計	1,634	1,836
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△230	1,198
法人税、住民税及び事業税	349	582
法人税等調整額	288	102
法人税等合計	637	685
少数株主損益調整前四半期純利益	—	513
少数株主利益又は少数株主損失(△)	65	△208
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△934	721

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
売上高	42,171	40,588
売上原価	15,157	13,800
売上総利益	27,014	26,788
販売費及び一般管理費	26,066	25,591
営業利益	947	1,197
営業外収益		
受取利息	12	14
受取配当金	78	46
受取賃貸料	156	103
持分法による投資利益	6	—
雑収入	177	118
営業外収益合計	431	282
営業外費用		
支払利息	108	115
賃貸費用	74	72
持分法による投資損失	—	0
雑損失	70	64
営業外費用合計	253	252
経常利益	1,125	1,226
特別利益		
固定資産売却益	—	44
評定済資産戻入益	31	19
貸倒引当金戻入額	—	3
店舗閉鎖損失引当金戻入額	49	—
負ののれん発生益	—	809
その他	0	—
特別利益合計	81	876
特別損失		
固定資産除却損	61	30
減損損失	451	325
店舗閉鎖損失引当金繰入額	99	—
災害による損失	—	66
割増退職金	256	—
その他	12	21
特別損失合計	880	444
税金等調整前四半期純利益	326	1,658
法人税、住民税及び事業税	118	287
法人税等調整額	367	364
法人税等合計	486	652
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,006
少数株主利益又は少数株主損失(△)	61	△206
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△222	1,212

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△230	1,198
減価償却費	2,954	2,830
のれん償却額	42	21
貸倒引当金の増減額(△は減少)	71	△100
賞与引当金の増減額(△は減少)	△56	△75
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△40	△77
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△38	△21
株主優待引当金の増減額(△は減少)	77	2
受取利息及び受取配当金	△112	△72
支払利息	213	232
持分法による投資損益(△は益)	△6	△8
投資有価証券売却損益(△は益)	—	19
固定資産除売却損益(△は益)	283	73
減損損失	856	330
店舗閉鎖損失引当金戻入額	△151	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	99	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,165
災害損失	—	152
負ののれん発生益	—	△809
売上債権の増減額(△は増加)	592	456
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,253	201
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,154	△88
その他	509	△822
小計	7,162	4,606
利息及び配当金の受取額	100	59
利息の支払額	△217	△239
法人税等の支払額	△1,329	△966
法人税等の還付額	328	69
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,045	3,529

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△55	△115
定期預金の払戻による収入	370	15
有形固定資産の取得による支出	△3,652	△2,262
有形固定資産の売却による収入	59	215
無形固定資産の取得による支出	△244	△51
有形固定資産の除却による支出	△531	△42
資産除去債務の履行による支出	—	△82
投資有価証券の取得による支出	△37	—
投資事業組合分配金による収入	—	75
事業譲渡による収入	439	—
差入保証金の差入による支出	△500	△288
差入保証金の回収による収入	533	469
貸付けによる支出	△39	△1,169
貸付金の回収による収入	117	64
投資不動産の取得による支出	△76	—
関係会社株式の取得による支出	—	△34
関係会社株式の売却による収入	—	120
関係会社出資金の払込による支出	△89	△14
その他	5	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,701	△3,060
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△546	△532
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,257	1,438
長期借入れによる収入	1,500	2,160
長期借入金の返済による支出	△1,669	△2,293
社債の償還による支出	△16	△300
自己株式の取得による支出	—	△199
配当金の支払額	△649	△506
少数株主への配当金の支払額	△40	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,835	△260
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,168	211
現金及び現金同等物の期首残高	13,527	15,384
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,696	15,596

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)

	牛井 関連事業 (百万円)	寿司 関連事業 (百万円)	ステーキ 関連事業 (百万円)	うどん 関連事業 (百万円)	スナック 関連事業 (百万円)	その他 飲食事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	49,708	12,226	11,469	7,421	3,622	647	338	85,434	—	85,434
(2) セグメント 間の内部売上 高又は振替高	36	3	—	—	9	—	1,333	1,382	(1,382)	—
計	49,745	12,229	11,469	7,421	3,632	647	1,671	86,817	(1,382)	85,434
営業利益又は 営業損失(△)	1,395	△60	73	392	△114	△42	111	1,755	(857)	897

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、事業組織別及び販売商品等を勘案し、区分しております。

2 各事業区分に属する主要な商品等の名称

事業区分	区分に属する主要な商品等の名称
牛井関連事業	牛井、豚井、朝定食、お新香等及び肉、米、タレ等の食材並びに弁当箱等の包材及び備品
寿司関連事業	店頭販売における鮭の持ち帰り及び回転寿司
ステーキ関連事業	ステーキ、しゃぶしゃぶの店頭販売
うどん関連事業	さぬきうどん、カレーうどんの店頭販売
スナック関連事業	たい焼、たこ焼、お好み焼き等の商品を主体とした各種和風ファーストフード、和菓子の製造・販売
その他飲食事業	持ち帰り惣菜の店頭販売
その他の事業	施設設備の工事及び営繕、不動産賃貸、業務用クリーニング

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、持株会社制を採用しており、連結子会社の主な事業内容は牛丼事業を中心に、寿司、ステーキ、うどんの製造販売等を主たる業務とし多くの屋号を展開しております。

したがって当社は販売商品が異なる連結子会社単位によるセグメントで構成されており、国内吉野家、海外吉野家、京樽、どん、はなまるの5つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	国内吉野家	海外吉野家	京樽	どん	はなまる	計				
売上高										
外部顧客への売上高	43,264	5,196	11,419	10,368	7,488	77,737	2,949	80,687	—	80,687
セグメント間の内部売上高又は振替高	385	—	2	—	—	387	425	812	△812	—
計	43,649	5,196	11,422	10,368	7,488	78,125	3,374	81,500	△812	80,687
セグメント利益又はセグメント損失(△)	2,273	△46	△437	292	237	2,318	△1	2,317	△244	2,073

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社5社を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△244百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△970百万円、セグメント間取引消去747百万円、及びのれんの償却額△21百万円が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「京樽」セグメントにおいて、平成23年7月1日に実施いたしました株式交換に伴い、負ののれん発生益を計上しております。当第2四半期連結会計期間における当該事象による負ののれん発生益の計上額は、809百万円となっております。なお、報告セグメントごとのセグメント利益又はセグメント損失には、負ののれん発生益は含まれておりません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成23年7月1日付けで当社を完全親会社とし、㈱京樽を完全子会社とする株式交換を実施いたしました。この株式交換により資本剰余金が401百万円、自己株式が1,931百万円それぞれ減少しております。